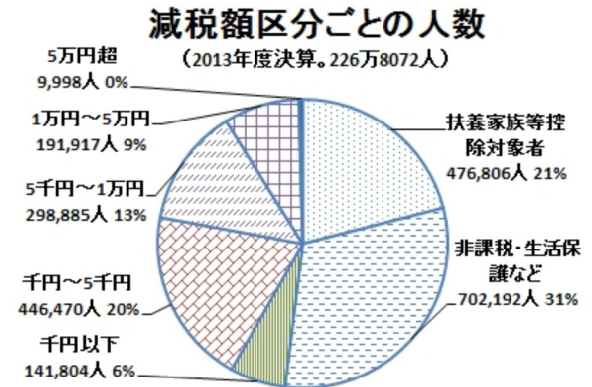
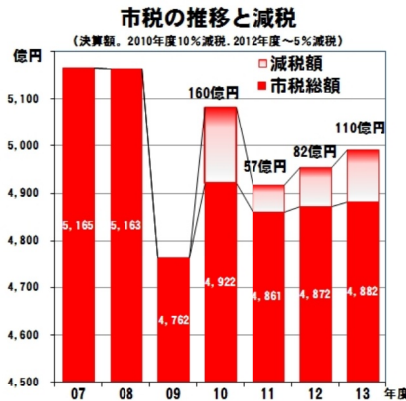


11月11日 財政福祉委員会（山口清明議員）

**5%減税で
検証報告書**

**5%減税115億円での経済効果は200億円
敬老パスは121億円で316億円**

河村市長が2010年に強行した市民税10%減税は、翌年いったん中止されましたが、2012年に5%減税となって再開。これまでに409億円、2014年は117億円の減税を実施してきました。5%減税の条例制定時に3年以内に減税の効果を検証することが明記され、今年、副市長をトップにした検証プロジェクトチームが作られ、11月に報告書(案)が策定され、11日の財政福祉委員会に提出されました。

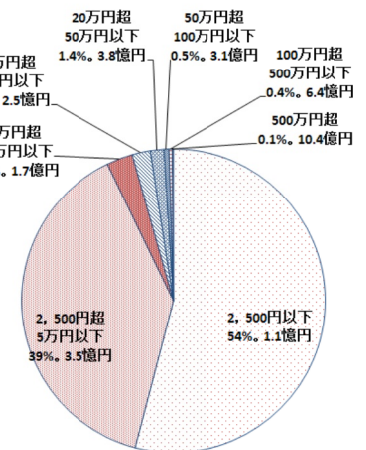


用途の大半が生活費

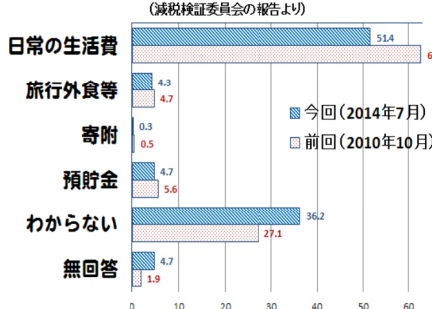
検証ではアンケートを個人と企業に行っています。その内容を見ると、減税への認知度が、前回2010年の77.3%から今回2014年は63.5%に激減しました。さらに、減税の用途はもっぱら「生活費」「経常経費」でした。減税目的は「市民生活の支援」「地域経済の活性化」だから問題ないと説明しました。しかし、市長が盛んに言っていた「寄付」がほとんどないこと、企業の設備投資につながる「内部留保」や雇用の増大は大きくありませんでした。

社、総額10億円。最高1億1900万円の減税です。法人税減税は国の制度でも行われ、その影響で名古屋市の法人市民税は66億円も収入減（5%減税では32億円）。庶民減税などへ見直しが必要です。

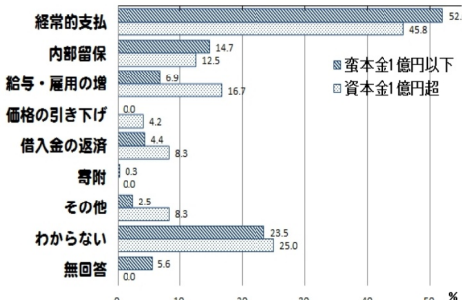
法人税減税の減税額別企業数 (%) (24年度。総数89821社、総額32億円)



個人市民税の減税の用途 (減税検証委員会の報告より)



法人市民税の減税の用途(資本金別) (5%減税検証委員会の報告より)



経済効果は敬老パス以下

検証報告書には10年間減税を継続をした場合のシミュレーション分析の結果が示され、経済効果としては、115億円の減税で、市内総生産は10年で1.76%、年平均で0.17% (200億円) の押し上げ効果があるとし、税収は全額をカバーするほどには増えないと分析し

減税は庶民減税への見直しを

2013年度の決算で見ても、明らかですが、河村減税は大金持ち・大企業が優遇される減税になっています。226万人の市民のうち減税の恩恵を受ける人は108万人。うち、減税額が年間5千円以下の人は58万人 (54%) ですがこの人たちが受け取る減税額総額は14億円 (18%) です。一方、年間50万円以上の減税を受ける人が133人、470万円を最高額に総額1億3千万円の減税です。法人税減税でも9万社中約5万社が年間減税額2500円以下。年間減税額500万円を超えるのが64

ています。

敬老パスは事業費が121億円です。その経済効果が社会福祉審議会の検討会報告で明らかにされたように316億円でした。減税で「行革」をすすめて、福祉を削ることはやめるべきです。

減税と敬老パスの経済効果

	事業費	経済効果	
河村減税	115億円	200億円	1.7倍
敬老パス	121億円	316億円	2.6倍